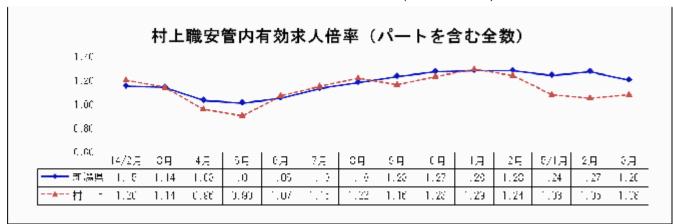
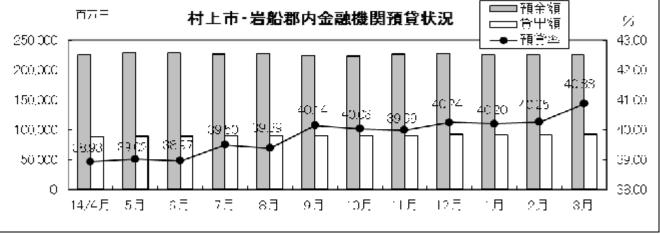


本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。



今回(14/2月~15/3月)より、「パートを除く常用」から「パートを含む全数」の有効求人倍率を記載しました。



村上市景況調査報告

平成27年1~3月期の実績と平成27年4~6月期の見通し

調査時期:2015年3月中旬~2015年4月上旬

調査対象:村上市内事業所 200社 有効回答数 121社(回収率60.5%)

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社 〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関:村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関:村上商工会議所

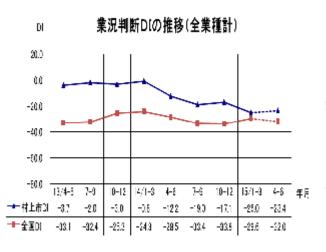
全国状況:全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2015.1~3実績、2015.4~6見通し)

日本政策金融公庫 総合研究所

DI=「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。)

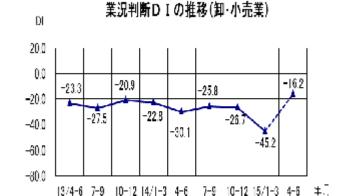
「市内景況は弱い動きが続くも春の需要期に期待」

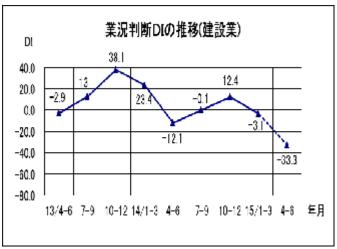
_ 村上市の業況



今期(15/1~3月期)の業況判断 DI(全業種計)は、前期(14/10~12月期)に比べて7.9ポイント低下し25.0となった。前期における今期予測より17.4ポイント上回ったものの、消費税増税前の駆け込み需要のあった前年同期比でみると24.2ポイントの低下である。DIが低下した要因は、製造業を除く全業種でDIが低下したため。冬期の需要減退期に加え、公共工事の減少や原材料・電気料等のコスト増、取引価格への転嫁遅れ等が足かせとなっている様相だ。

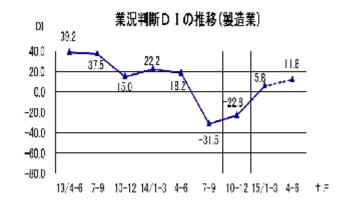
来期(15/4~6月期)のDIは、1.6ポソト改善する見通し。春の需要期等を期待する卸・小売業や飲食・宿泊業、そして受注が回復基調のうえ消費税増税後の反動減が薄らぐと期待する製造業でDIが上昇する見込み。



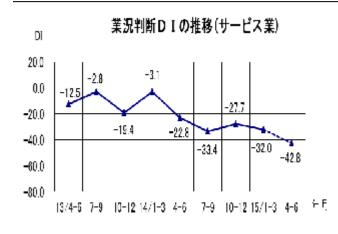


-1-

-4-

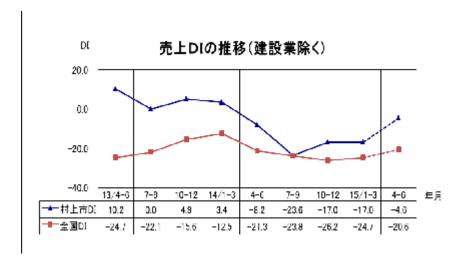






今期の業種別業況判断 D I は前期比で、製造業が唯一受注増加等により 2 8 . 6 ポパ上昇したが、他の業種は低下した。内訳は、卸・小売業は買い控えや競争激化等で 1 8 . 5 ポパ、建設業が公共工事等受注減少により 1 5 . 5 ポパ、飲食・宿泊業が季節的な販売不振や仕入価格の上昇などで 4 3 . 5 ポパ、サービス業は消費税増税前の駆け込み需要のあおりや消費減退等で 4 . 3 ポパ、それぞれ低下した。

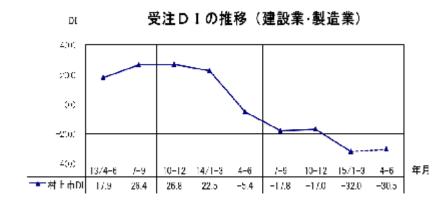
来期は、建設業とサービス業を除く業種でDIが上昇する見通し。寄せられたコメントに、暖かくなり人の動きも良くなる(卸・小売業)、消費税増税のマイナス影響がようやく底を打ちつつあるのでは(製造業)、年度変わりや春のイベント等で客足が増えるのでは(飲食・宿泊業)等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期比±0の 17.0となった。前期における今期予測では 49.6に急落する見通しだったが、現状維持に留まった。ただ、前年同期比では20.4ポ/ント下回っている。

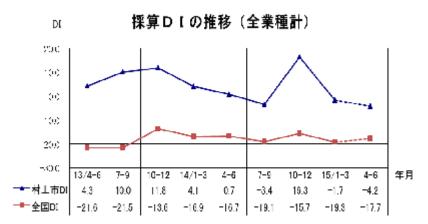
全国DIは、前期比1.5 州ソト 上昇し 24.7となった。上昇 は4期振り。

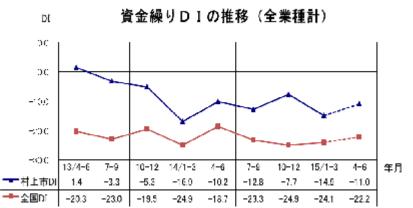
来期については、12.4 州 上昇し4.6となる見通し。 全国DIも、4.1 州 20.6となる見通しである。



今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比15.0ポ/ント低下し、32.0となった。前期における今期予測よりも3.1ポ/ント上回ったものの、前年同期比では54.5ポ/ントと大きく下回っている。来期については、1.5ポ/ント改善し、30.5となる見通し。

DI内訳 前期 今期 来期 建設業 18.8 46.7 41.4 製造業 10.0 0.0 12.5





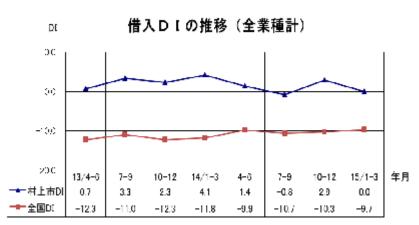
今期の採算DI(全業種計)は、 前期比18.0ポ/가の大幅低下で 1.7となった。前期における 今期予測より18.8ポ/가上回っ たものの、前年同期比では5.8 ポ/가下回った。

全国DIも、前期比3.6ポソト低下し 19.3となった。前年同期実績と比べると2期連続で下回っている。

来期については、2.5ポソト更 年月 に低下し 4.2となる見通し。 全国DIは1.6ポソト上昇し、 17.7となる見通しである。

今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ7.2ポパ低下し14.9となった。ここ1年余り一進一退を繰り返しているが、前期における今期予測より10.6ポパト上回っており、前年同期比でも2.0ポパ上回っている。全国DIは、前期比0.8ポパト上昇し24.1となった。

来期については、3.9ポ/ント上昇し、11.0となる見通し。 全国DIも1.9ポ/ント上昇し、 22.2となる見通しである。

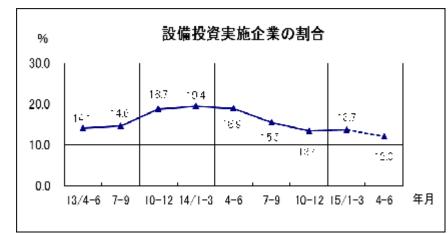


今期の借入DI(全業種計)は、 前期に比べて2.9ポ/ント低下し、 0となった。

内訳は以下の通り 「容易になった」 前期 4.3% 今期 4.2%

「変わらない」 前期47.5% 今期40.3%

「難しくなった」 前期 1 . 4 % 今期 4 . 2 %



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期比0.3 ポパト上昇し13.7%となった。 上昇は4期ぶりだが、前年同期比では5.7ポパト回っている。

来期に設備投資を予定している 企業の割合は、1.7 ポソル低下し 12.0%となる見通しで、調査 開始(08/4-6期)以来、三番目に低 い水準となりそうだ。

-2-